

【様式5】

年 月 日

練馬区長 殿

申請者（住所）  
（法人名）  
（代表者役職・氏名）

公募申請に係る誓約書

地域密着型サービス事業者の公募申請に当たり、下記の事項に該当していないことを誓約します。

記

- 1 介護保険法第78条の2第4項各号および第115条の12第2項各号の規定に該当するもの
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げるもの
- 3 団体の役員または構成員が練馬区契約における暴力団等排除措置要綱（平成22年8月2日22練総経第335号）別表に掲げる措置要件のいずれかに該当するもの

（参考）

練馬区契約における暴力団等排除措置要綱（平成22年8月2日 22練総経第335号）  
別表（抜粋）

措置要件
1 暴力団員等であるときまたは暴力団員等が有資格者の経営に実質的に関与しているとき。
2 業務に関し、不正に財産上の利益を図るため、または第三者に損害を加えるために暴力団または暴力団員等を利用したと認められるとき。
3 暴力団または暴力団員等に対して、直接もしくは間接的に金銭、物品その他の財産上の利益を与え、便宜を供与し、または暴力団の維持もしくは運営に協力したと認められるとき。
4 暴力団または暴力団員等と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
5 下請契約、資材・原材料の購入契約その他自らが行う契約に当たり、その契約の相手方が前各号のいずれかに該当するものであることを知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。
6 有資格者が、第5条の規定による勧告を受けた日から1年以内に再度勧告に相当する行為があったとき。